

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名	株式会社 銭高組	上場取引所	大証第1部
コード番号	1811	本社所在都道府県	大阪府
(URL http://www.zenitaka.co.jp/)			
代表者	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄		
問合せ先責任者	執行役員総合支援本部総務部長 今若 裕三	TEL (06)6531-6431	
決算取締役会開催日	平成18年5月18日	中間配当制度の有無	無
配当支払開始予定日	平成18年6月30日	定時株主総会開催日	平成18年6月29日
単元株制度採用の有無	有 (1単元1,000株)		

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(金額：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	174,791	2.1	3,426	△0.3	3,355	0.5
17年3月期	171,145	3.0	3,437	△34.7	3,339	△30.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,447	154.4	34.03	—	5.5	1.5	1.9
17年3月期	962	690.2	13.33	—	2.6	1.6	2.0

- (注) ①期中平均株式数 18年3月期 71,908,386株 17年3月期 72,176,965株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	5.00	—	5.00	359	14.7	1.0
17年3月期	5.00	—	5.00	359	37.4	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	222,134	51,615	23.2	717.79
17年3月期	223,913	36,979	16.5	514.26

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月期 71,907,756株 17年3月期 71,908,566株
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,623,650株 17年3月期 1,622,840株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,700	△1,300	△1,700	—	—	—
通期	173,000	2,000	1,000	—	5.00予定	5.00予定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 90銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		23,528		25,606		2,077
受取手形		15,160		10,929		△4,231
完成工事未収入金		39,860		31,814		△8,046
販売用不動産		1,805		1,759		△45
未成工事支出金		70,324		58,084		△12,239
短期貸付金		1,247		1,346		99
繰延税金資産		1,329		1,344		15
その他流動資産		1,940		1,212		△727
貸倒引当金		△297		△393		△96
流動資産合計		154,899	69.2	131,704	59.3	△23,195
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		13,622		13,723		
減価償却累計額		△8,238	5,384	△8,566	5,156	△227
構築物		550		550		
減価償却累計額		△427	123	△437	113	△9
機械装置		727		727		
減価償却累計額		△690	36	△690	36	△0
車両運搬具		24		19		
減価償却累計額		△21	2	△17	1	△0
工具器具・備品		1,302		1,409		
減価償却累計額		△630	672	△665	744	72
土地			12,871		12,813	△58
有形固定資産合計			19,090		18,865	△224
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			19		20	1
その他無形固定資産			44		44	△0
無形固定資産合計			63		64	0

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	43,955		65,524		21,568
子会社株式		1,120		1,120		—
長期貸付金	※1	6,361		6,294		△66
従業員に対する長期貸付金		0		0		△0
子会社長期貸付金		21		—		△21
破産債権、更生債権等		30		30		—
長期前払費用		57		49		△8
長期営業外未収入金		1,169		1,157		△11
その他投資等		2,059		1,926		△132
貸倒引当金		△4,915		△4,604		310
投資その他の資産合計		49,860		71,499		21,639
固定資産合計		69,014	30.8	90,430	40.7	21,415
資産合計		223,913	100	222,134	100	△1,779

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		23,271		12,803		△10,468
工事未払金		19,300		22,443		3,142
短期借入金	※4	32,500		21,382		△11,118
社債 (1年以内償還予定)		1,120		1,888		768
未払金		8,886		9,552		665
未払法人税等		1,609		971		△637
未成工事受入金		58,029		44,900		△13,128
預り金		209		368		159
完成工事補償引当金		166		70		△95
工事損失引当金		646		1,427		781
その他流動負債		1,954		1,720		△233
流動負債合計		147,694	66.0	117,529	52.9	△30,165
II 固定負債						
社債		3,320		5,332		2,012
長期借入金	※1,4	16,885		20,655		3,769
繰延税金負債		7,148		15,624		8,476
退職給付引当金		9,364		8,895		△469
役員退職慰労引当金		212		176		△36
その他固定負債		2,308		2,306		△2
固定負債合計		39,240	17.5	52,990	23.9	13,750
負債合計		186,934	83.5	170,519	76.8	△16,414

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	3,695	1.7	3,695	1.7	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		522		522		
資本剰余金合計		522	0.2	522	0.2	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		923		923		
2. 任意積立金						
固定資産圧縮準備金		457		435		
別途積立金		14,548		15,048		
3. 当期末処分利益		1,317		2,927		
利益剰余金合計		17,247	7.7	19,335	8.7	2,088
IV その他有価証券評価差額 金	※7	15,916	7.1	28,463	12.8	12,547
V 自己株式	※6	△401	△0.2	△402	△0.2	△0
資本合計		36,979	16.5	51,615	23.2	14,635
負債・資本合計		223,913	100	222,134	100	△1,779

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
完成工事高		169,569			173,123			
不動産事業等売上高		1,575	171,145	100	1,667	174,791	100	3,645
II 売上原価								
完成工事原価		157,497			160,967			
不動産事業等売上原価		702	158,199	92.4	566	161,533	92.4	3,333
売上総利益								
完成工事総利益		12,072			12,156			
不動産事業等総利益		873	12,945	7.6	1,101	13,257	7.6	312
III 販売費及び一般管理費	※1							
役員報酬		184			198			
従業員給料手当		4,167			4,247			
退職給付費用		142			329			
役員退職慰労引当金繰 入額		15			13			
法定福利費		615			546			
福利厚生費		228			223			
修繕維持費		210			171			
事務用品費		294			260			
通信交通費		664			680			
動力用水光熱費		90			93			
調査研究費		121			92			
広告宣伝費		22			34			
交際費		332			358			
寄付金		51			68			
地代家賃		717			664			
減価償却費		223			205			
租税公課		213			283			
保険料		14			15			
雑費		1,198	9,508	5.6	1,344	9,831	5.6	322
営業利益			3,437	2.0		3,426	2.0	△10

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
受取利息		241			235			
有価証券利息		44			44			
受取配当金		392			476			
その他		301	979	0.6	269	1,026	0.6	46
V 営業外費用								
支払利息		930			872			
社債利息		19			20			
その他		126	1,077	0.6	204	1,096	0.6	19
経常利益			3,339	2.0		3,355	1.9	15
VI 特別利益								
前期損益修正益		257			605			
固定資産売却益	※2	—			435			
投資有価証券売却益		385			9			
その他		41	684	0.4	45	1,096	0.6	411
VII 特別損失								
前期損益修正損		191			49			
販売用不動産評価損		1,400			—			
固定資産除却損		6			9			
投資有価証券評価損		44			11			
ゴルフ会員権等評価損		4			2			
その他		0	1,647	1.0	76	149	0.1	△1,498
税引前当期純利益			2,377	1.4		4,302	2.5	1,925
法人税、住民税及び 事業税		2,180			1,978			
法人税等調整額		△765	1,414	0.8	△123	1,855	1.1	440
当期純利益			962	0.6		2,447	1.4	1,485
前期繰越利益			355			479		124
当期未処分利益			1,317			2,927		1,609

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
材料費		17,392	11.0	21,226	13.2	3,834
労務費		9,596	6.1	10,825	6.7	1,228
（うち労務外注費）		(9,596)	(6.1)	(10,825)	(6.7)	(1,228)
外注費		111,122	70.6	105,020	65.2	△6,102
経費		19,386	12.3	23,895	14.9	4,508
（うち人件費）		(8,484)	(5.4)	(8,713)	(5.4)	(229)
計		157,497	100	160,967	100	3,469

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
土地代		35	5.1	56	10.1	20
工事費		130	18.6	—	—	△130
経費		535	76.3	509	89.9	△26
計		702	100	566	100	△135

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第74期 (平成17年6月29日) 株主総会決議		第75期 (平成18年6月29日) 株主総会決議		対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 当期末処分利益			1,317		2,927	1,609
II 任意積立金取崩額						
固定資産圧縮準備金取崩額		21	21	19	19	△2
合計			1,339		2,946	1,607
III 利益処分額						
株主配当金 (1株につき)		359 (普通配当5円00銭)		359 (普通配当5円00銭)		
別途積立金		500	859	1,500	1,859	999
IV 次期繰越利益			479		1,087	607

重要な会計方針

項目	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法（会計処理の変更） 当事業年度より、たな卸資産のうち販売用不動産の評価基準及び評価方法を個別法による原価法から個別法による低価法に変更した。これは近年における不動産市況の悪化の影響により、当社が保有する販売用不動産のうち、時価が簿価を下回る物件が生じたため、不動産市場における価格の変動を適時に帳簿価額に反映させることにより、財務体質の健全化を図るためである。 この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は1,400百万円減少し、税引前当期純利益は同額減少した。この変更に伴う評価損は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はない。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置・車両運搬具・ 2～15年 工具器具・備品</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は支出時に全額費用として処理している
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、当期末日時点で当期の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。	工事損失引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて、特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 (3)ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて有効性の判定を行っている。ただし特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 完成工事高の計上基準 同左

会計処理の変更

<p>第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

追加情報

<p>第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、工事原価が受注金額を超過することが見込まれるものについて、翌事業年度以降に見込まれる損失見積額を工事損失引当金として計上した。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 下記の資産を長期借入金1,515百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金に伴う財産権</td> <td style="text-align: right;">6,283百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社矢緒企画、有限会社</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フェスティオ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式190,000千株 発行済株式の総数 普通株式 73,531千株</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,622千株である。</p> <p>※7 有価証券の時価評価により、純資産額が15,916百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	長期貸付金に伴う財産権	6,283百万円	投資有価証券	35百万円	株式会社大京	646百万円	株式会社矢緒企画、有限会社	57	フェスティオ		計	703		30百万円	当座貸越極度額	47,260百万円	借入実行残高	27,710	差引額	19,550	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※1 下記の資産を長期借入金1,335百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金に伴う財産権</td> <td style="text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ダイナシティ</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式190,000千株 発行済株式の総数 普通株式 73,531千株</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,623千株である。</p> <p>※7 有価証券の時価評価により、純資産額が28,463百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	長期貸付金に伴う財産権	6,208百万円	投資有価証券	35百万円	株式会社大京	379百万円	西武ハウス株式会社	83	株式会社ダイナシティ	25	計	487		—百万円	当座貸越極度額	50,360百万円	借入実行残高	23,110	差引額	27,250	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000
長期貸付金に伴う財産権	6,283百万円																																																				
投資有価証券	35百万円																																																				
株式会社大京	646百万円																																																				
株式会社矢緒企画、有限会社	57																																																				
フェスティオ																																																					
計	703																																																				
	30百万円																																																				
当座貸越極度額	47,260百万円																																																				
借入実行残高	27,710																																																				
差引額	19,550																																																				
貸出コミットメントの総額	10,000																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	10,000																																																				
長期貸付金に伴う財産権	6,208百万円																																																				
投資有価証券	35百万円																																																				
株式会社大京	379百万円																																																				
西武ハウス株式会社	83																																																				
株式会社ダイナシティ	25																																																				
計	487																																																				
	—百万円																																																				
当座貸越極度額	50,360百万円																																																				
借入実行残高	23,110																																																				
差引額	27,250																																																				
貸出コミットメントの総額	10,000																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	10,000																																																				

(損益計算書関係)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 446百万円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 434百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table>	土地	435百万円
土地	435百万円		

① リース取引

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項なし。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	166	135	31	その他	14	7	7	合計	181	143	38	1年内	27百万円	1年超	10	計	38	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	129	122	7	その他	14	11	3	合計	144	134	10	1年内	8百万円	1年超	2	計	10	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具・備品	166	135	31																																																		
その他	14	7	7																																																		
合計	181	143	38																																																		
1年内	27百万円																																																				
1年超	10																																																				
計	38																																																				
支払リース料	45百万円																																																				
減価償却費相当額	45																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具・備品	129	122	7																																																		
その他	14	11	3																																																		
合計	144	134	10																																																		
1年内	8百万円																																																				
1年超	2																																																				
計	10																																																				
支払リース料	27百万円																																																				
減価償却費相当額	27																																																				

② 有価証券

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）及び当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはない。

③ 税効果会計

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,545</td> </tr> <tr> <td> 固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,552</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,446</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,217</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,883</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,415</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△10,702</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△5,819</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△7,148</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,034	たな卸資産評価損	5,545	固定資産土地評価損	3,552	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,446	その他	2,638	繰延税金資産小計	17,217	評価性引当額	△12,333	繰延税金資産合計	4,883	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△10,415	固定資産圧縮準備金	△287	繰延税金負債合計	△10,702	繰延税金負債の純額	△5,819	流動資産－繰延税金資産	1,329	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△7,148	法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.7	永久に益金に算入されない項目	△2.9	住民税均等割等	10.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,607</td> </tr> <tr> <td> 固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,214</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,988</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">△277</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△19,266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△14,280</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△15,624</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△6.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,949	たな卸資産評価損	5,607	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,558	その他	2,501	繰延税金資産小計	17,214	評価性引当額	△12,228	繰延税金資産合計	4,985	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△18,988	固定資産圧縮準備金	△277	繰延税金負債合計	△19,266	繰延税金負債の純額	△14,280	流動資産－繰延税金資産	1,344	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△15,624	法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.1	永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割等	4.3	その他	△6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,034																																																																																																				
たな卸資産評価損	5,545																																																																																																				
固定資産土地評価損	3,552																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,446																																																																																																				
その他	2,638																																																																																																				
繰延税金資産小計	17,217																																																																																																				
評価性引当額	△12,333																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,883																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△10,415																																																																																																				
固定資産圧縮準備金	△287																																																																																																				
繰延税金負債合計	△10,702																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△5,819																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,329																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	－																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△7,148																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	10.7																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△2.9																																																																																																				
住民税均等割等	10.2																																																																																																				
その他	1.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,949																																																																																																				
たな卸資産評価損	5,607																																																																																																				
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,558																																																																																																				
その他	2,501																																																																																																				
繰延税金資産小計	17,214																																																																																																				
評価性引当額	△12,228																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,985																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△18,988																																																																																																				
固定資産圧縮準備金	△277																																																																																																				
繰延税金負債合計	△19,266																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△14,280																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,344																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	－																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△15,624																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																																																				
住民税均等割等	4.3																																																																																																				
その他	△6.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																																				

(1株当たり情報)

	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	514.26	717.79
1株当たり当期純利益 (円)	13.33	34.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	962	2,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	962	2,447
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,176	71,908

7. 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分			前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰 越工事 高	建築	官公庁	38,613	29.2	55.1	23,920	22.4	49.2	△14,692	△38.1	
		民間	93,407	70.8		83,098	77.6		△10,308	△11.0	
		計	132,020	100.0		107,019	100.0		△25,000	△18.9	
	土木	官公庁	80,202	74.6	44.9	88,001	79.5	50.8	7,798	9.7	
		民間	27,296	25.4		22,712	20.5		△4,584	△16.8	
		計	107,499	100.0		110,713	100.0		3,214	3.0	
	計	官公庁	118,815	49.6	100.0	111,921	51.4	100.0	△6,893	△5.8	
		民間	120,704	50.4		105,811	48.6		△14,893	△12.3	
		計	239,519	100.0		217,733	100.0		△21,786	△9.1	
受注工 事高	建築	官公庁	10,127	10.1	68.1	19,487	15.4	71.2	9,360	92.4	
		民間	90,519	89.9		107,242	84.6		16,723	18.5	
		計	100,646	100.0		126,730	100.0		26,084	25.9	
	土木	官公庁	37,559	79.7	31.9	36,184	70.6	28.8	△1,374	△3.7	
		民間	9,576	20.3		15,036	29.4		5,459	57.0	
		計	47,136	100.0		51,221	100.0		4,084	8.7	
	計	官公庁	47,686	32.3	100.0	55,672	31.3	100.0	7,986	16.7	
		民間	100,096	67.7		122,279	68.7		22,183	22.2	
		計	147,782	100.0		177,951	100.0		30,169	20.4	
売上高	完成工 事高	建築	官公庁	24,819	19.8	(74.1)	14,039	12.8	(63.2)	△10,780	△43.4
			民間	100,827	80.2	73.4	95,301	87.2	62.5	△5,526	△5.5
			計	125,647	100.0		109,340	100.0		△16,306	△13.0
		土木	官公庁	29,760	67.8	(25.9)	49,033	76.9	(36.8)	19,272	64.8
			民間	14,161	32.2	25.7	14,749	23.1	36.5	588	4.2
			計	43,922	100.0		63,782	100.0		19,860	45.2
	計	官公庁	54,580	32.2	(100.0)	63,072	36.4	(100.0)	8,492	15.6	
		民間	114,989	67.8	99.1	110,050	63.6	99.0	△4,938	△4.3	
		計	169,569	100.0		173,123	100.0		3,553	2.1	
	不動産事業等売上高	1,575	—	0.9	1,667	—	1.0	92	5.8		
合計	171,145	—	100.0	174,791	—	100.0	3,645	2.1			
次期繰 越工事 高	建築	官公庁	23,920	22.4	49.2	29,369	23.6	55.9	5,448	22.8	
		民間	83,098	77.6		95,040	76.4		11,941	14.4	
		計	107,019	100.0		124,409	100.0		17,389	16.2	
	土木	官公庁	88,001	79.5	50.8	75,152	76.6	44.1	△12,848	△14.6	
		民間	22,712	20.5		22,999	23.4		286	1.3	
		計	110,713	100.0		98,151	100.0		△12,561	△11.3	
	計	官公庁	111,921	51.4	100.0	104,522	47.0	100.0	△7,399	△6.6	
		民間	105,811	48.6		118,039	53.0		12,228	11.6	
		計	217,733	100.0		222,561	100.0		4,828	2.2	

8. 役員の異動

(平成18年6月29日付)

1. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役

岡 本 一 彦 (常務役員留任)

取 締 役

中 里 政 春 (常務役員留任)

(2) 退任予定取締役

取 締 役

真 木 恒 行 (専務役員留任)

2. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

監 査 役

飯 田 収

3. 執行役員の異動

(1) 役付の変更

【取締役兼務】

副社長役員

大 野 皓 将 (現 専務役員)

以上